



質問者  
名村嘉洋議員

### 節電とエネルギー対策について

**問** 本市の節電実施状況その効果はどのようなになっているのか。

**答** 本市の節電実施状況は、昼休憩時の消灯、天井照明の間引き、水曜日及び金曜日のノー残業デーの実施、空調設定温度の調整等の取り組みで本庁・総合支所の消費電力は、対前年同月比で14.2%の削減ができています。

**問** 再生可能エネルギーへの期待が増大しているが、太陽光発電設置費用に対しての本市補助施策について、どのような状況であるのか。

**答** 昨年度の実績は、申請件数が187件、本年度は11月現在で既に申請件数が171件、本年度当初予算2千万円をほぼ使い切っている。新たに900万円の補正予算を

計上する。

**問** 公共施設の太陽光発電施設整備の考えを伺う。

**答** 太陽光発電システムは、年々性能が向上している。それに反して、価格は低下している状況。今後の整備の考え方については、大規模改修時や建替え時に、これらの状況を勘案しながら検討していく。

**問** 御津病院に太陽光発電システムを設置しない理由は。

**答** 設置を検討したがラニングコストが高額になる又は、安定電力確保のために今回の事業については導入を見あわせた。

**問** 今後、使用するエネルギーの選択についての考えを伺う。

**答** 自然エネルギーの導入に配慮し、一方では、災害時に迅速に対応するための持ち運びや復旧が容易なエネルギーも考慮しなければならぬ。1つのエネルギーに依存しない分散化も考えながら政策を進めていく。

### 学校図書館の整備推進

**問** 本市における小・中学校の学校図書館図書標準の達成状況を伺う。

**答** 平成23年度末の予定状況は、小学校106%、中学校89%である。

**問** 中学校は、未達成予定であるが、達成に対する意欲をお聞きしたい。

**答** できるだけ決められた蔵書数に近づけていきたい。あるいは、それをオーバーしていきたいと考えている。

**問** 教育委員会としての支援体制は、どのようなになっているのか。

**答** 図書の実実を目的に交付税措置されている全額を図書費に充当し、整備率を上げて行く。

**問** 学校図書館の機能向上、整備の充実についての考えを伺う。

**答** 子どもの知的活動を推進し、様々な興味・関心に応えるためにも、魅力的な学校図書館の存在が不可欠であると考え、活動の推進及び学校図書館の充実に向けて一層の努力をしていく。



質問者  
堀 譲議員

### 高齢者福祉の充実を求めて

**問** 高齢者の介護を保障する趣旨で「介護保険」がスタートして11年になる。その間、介護サービスの総量は増えたが、社会保障費削減のもと、利用者の負担増やサービスの切り捨て、介護報酬削減など改善が繰り返されてきた。その結果、制度の矛盾がさまざまなかた

ちで噴出している。介護費用の1割という高すぎる利用料負担のため、支給限度額の6割弱しかサービスが利用されないなど、低所得者が必要なサービスを受けられない事態が深刻化している。また、要介護認定で「軽度」と判定された人が、訪問介護やデイサービスを制限されるなど、「介護難民」といわれる人が増え続けている。そういうな

かで、今年6月に「改定介護保険法」が成立した。今回の改定は、今までの問題点には手を付けず、新たな給付抑制策を盛り込むなど、利用者・家族に重大な影響を与えるものである。この改定法をどう認識しているか。

**答** 介護サービスを受ける高齢者は、介護保険スタート時と比べ大幅に増加し、単身高齢者世帯も大幅な増加となっている。二ス調査では、在宅で介護を受けたい方が8割を超えている。こうしたことを踏まえ、高齢者が地域で自立した生活を営めるよう、医療、介護、予防、生活支援サービスを切れ目なく提供できる「地域包括システム」の実現に向け、改正されたものと認識している。

**問** この改定により、利用者の負担増と給付抑制が懸念されるが、それについての対策を何か考えているのか。

**答** 介護費用の増大とともに、介護保険料も上昇することが予想される。

施設サービスの利用実態を把握するとともに、二ス調査の結果に基づき、必要なサービス量を推計して介護保険料を設定したいと考えている。介護給付については、身体状況や介護環境を把握したうえで、適切なサービスを提供できているか、各事業所への指導を行っていく。

**問** 高齢社会のなかで、介護の問題は深刻で切実である。安心して利用できる「介護保険」となるよう、市独自の対策はあるのか。

**答** 介護給付費適正化事業実施計画を策定し、必要な方が適切にサービスを受けられているかをチェックし、介護サービス事業者に対して指導している。また、介護サービス以外に、高齢者が安心して生活できるよう、各種の地域支援事業を実施し、さらに認知証の増加を踏まえて、地域支え合い体制事業等を実施している。

施設サービスの利用実態を把握するとともに、二ス調査の結果に基づき、必要なサービス量を推計して介護保険料を設定したいと考えている。介護給付については、身体状況や介護環境を把握したうえで、適切なサービスを提供できているか、各事業所への指導を行っていく。